

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	Jトラスト株式会社
【英訳名】	J Trust Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(4330)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒田 一紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(4330)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒田 一紀
【縦覧に供する場所】	Jトラスト株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜四丁目4番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	12,780,944	17,246,364	16,908,967
経常利益(千円)	2,944,040	3,807,166	4,323,872
四半期(当期)純利益(千円)	1,889,236	32,990,926	3,233,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,929,662	33,004,010	3,240,788
純資産額(千円)	12,632,662	47,847,849	13,961,944
総資産額(千円)	36,437,105	116,710,713	37,862,546
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.53	1,102.49	108.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	63.15	1,095.34	107.70
自己資本比率(%)	34.5	39.8	36.7

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.19	89.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第36期第3四半期連結累計期間における四半期純利益、純資産額及び総資産額の大幅な増加は、第2四半期連結会計期間において、K Cカード(株)の株式取得並びに同社の株式取得に係る時価評価の結果、負ののれん発生益を特別利益に計上したことによるものであります。

2【事業の内容】

当社は平成23年4月1日付で、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、海外事業を追加しております。また、平成23年11月より海外事業において、消費者を対象に不動産担保貸付を開始しております。

平成23年8月1日付で、K Cカード株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、該当する事業部門の名称を信販業務からクレジット・信販業務に変更しております。

当社グループは、Jトラスト株式会社（当社）、K Cカード株式会社（連結子会社）、キーノート株式会社（連結子会社）、パルティール債権回収株式会社（連結子会社）、株式会社ロプロ（連結子会社）、株式会社日本保証（連結子会社）、Jトラストシステム株式会社（連結子会社）、西京カード株式会社（連結子会社）、ネオラインクレジット貸付株式会社（連結子会社）及び他3社（連結子会社）の計12社から構成され、金融事業、不動産事業、海外事業及びその他の事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<金融事業>

1. 事業者向貸付業務

株式会社ロプロは、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引、無担保貸付又は不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等による手形貸付や証書貸付を取り扱っております。

2. 消費者向貸付業務

株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、消費者を対象に無担保貸付又は不動産担保貸付等による証書貸付を取り扱っております。

3. クレジット・信販業務

K Cカード株式会社は、クレジットカードの発行による資金決済業務やカードローン等個人向け与信業務を行っております。また、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、消費者を対象とした、割賦販売による信販業務を行っております。

4. 信用保証業務

株式会社ロプロ、株式会社日本保証及びK Cカード株式会社は、主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付及び消費者向け貸付に対する保証業務を行っております。

5. 債権買取業務

当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンは、金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取業務を行っております。また、パルティール債権回収株式会社におきましては、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンからの回収受託に係る債権回収業務も行っております。

<不動産事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

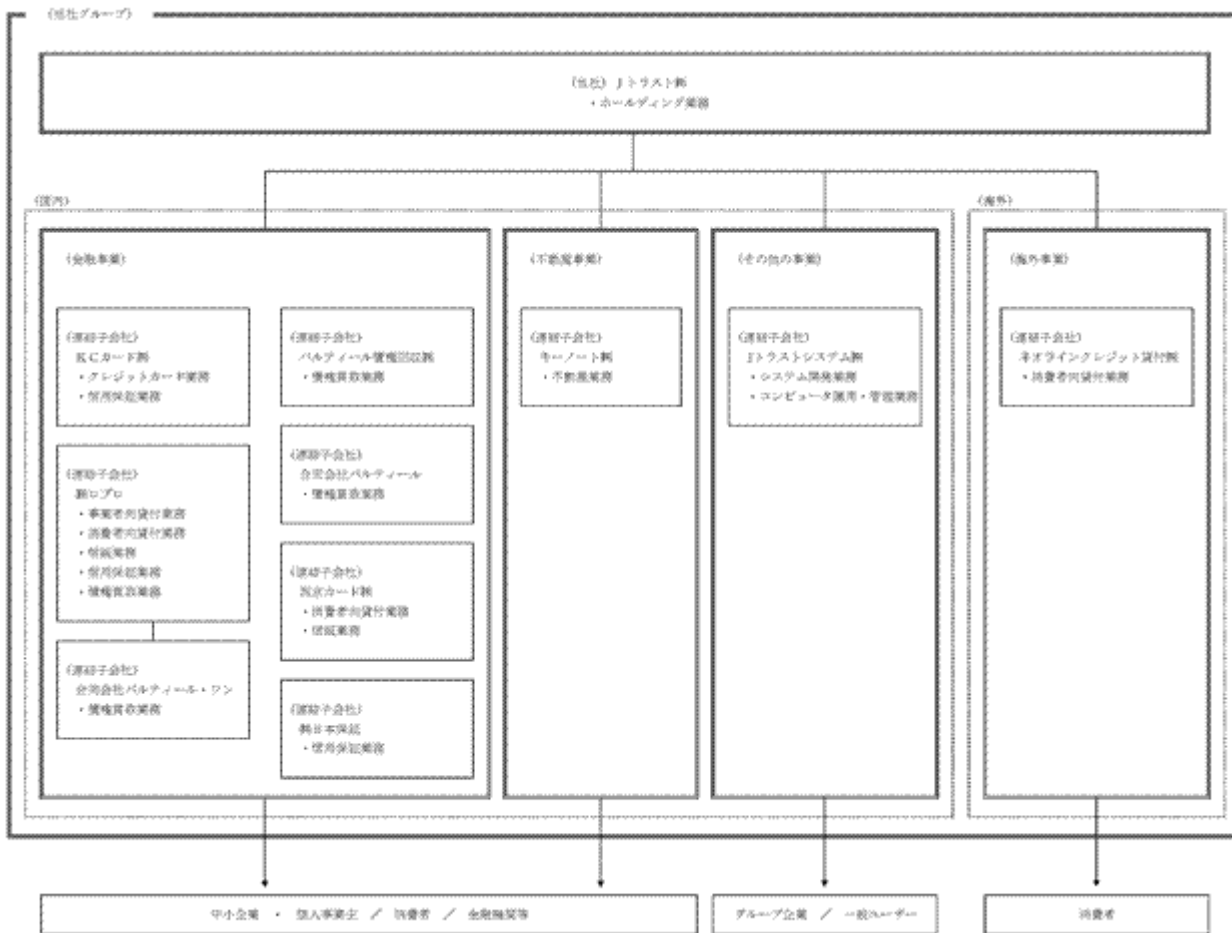
<海外事業>

ネオラインクレジット貸付株式会社は、韓国消費者金融市場において消費者を対象に無担保貸付又は不動産担保貸付による証書貸付を取り扱っております。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 平成23年12月28日開催の当社取締役会において、平成22年10月31日に東京地方裁判所より会社更生法に基づく会社更生手続開始決定（東京地方裁判所平成22年（ミ）第12号会社更生事件）を受けた更生会社株式会社武富士（以下、「武富士」という。）との間で、武富士の支援を目的としたスポンサー契約を締結することを決議し、同日スポンサー契約の締結を行いました。また、本スポンサー契約に基づき、平成24年1月12日開催の当社取締役会において、株式会社ロプロを承継会社とする会社分割（吸収分割）契約を締結することを決議し、同日会社分割（吸収分割）契約の締結を行いました。

なお、会社分割（吸収分割）契約の詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 平成23年12月28日開催の当社及び株式会社ロプロの取締役会において、当社筆頭株主並びに当社代表取締役社長である藤澤信義（以下、「藤澤信義」という。）から借入を行うことを決議し、同日、債務者を株式会社ロプロ、連帯保証人を当社とする、以下の金銭消費貸借契約を締結いたしました。

借入の目的	当社は、武富士との間で、武富士の消費者金融事業を会社分割（吸収分割）により株式会社ロプロに承継させる（以下、「本件会社分割」という。）ことを支援スキームとするスポンサー契約を締結いたしました。その本件会社分割の対価の資金調達が整うまでのつなぎ資金として、藤澤信義より借入を行うものであります。
借入金額	70億円
利率	年4.1%
返済方法	期日一括
返済期日	平成24年6月28日
担保提供資産	担保提供はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、株価の低迷や円高、さらに欧州債務問題を契機とした欧米経済の先行き不安など、経済環境は依然として先行き不透明感が強いものの、震災後の復興需要に加え、個人消費にも改善傾向が見られるなど、足元の景況感としては一部に明るい兆しも出てまいりました。

当社グループが属する貸金業界におきましては、利息返還請求がやや収束傾向にあるとはいえ、改正貸金業法の完全施行の影響によるマーケットの縮小や資金調達環境の悪化等により事業の縮小や廃業が相次ぐなど、依然、厳しい経営環境が続いております。また、クレジットカード業界におきましては、ショッピングは、震災直後、被災地域を中心に取扱高が一時的に落ち込んだものの、その後は回復基調を取り戻しつつあります。さらに、不動産業界におきましては、首都圏を中心に新設住宅着工件数は回復してきており、前年対比で微増するなど堅調な動きを見せているものの、全国的に不動産価格が下落傾向にあるなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しく、不動産取引はまだ調整局面にあると考えられます。

このような経営環境を踏まえ、当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、第1四半期連結会計期間に韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し海外市場へ進出したことに引き続き、第2四半期連結会計期間には、楽天株式会社からK Cカード株式会社（旧 楽天K C株式会社、以下「K Cカード」という。）の株式を取得しクレジットカード事業へ参入いたしました。また、当第3四半期連結会計期間には、平成22年10月31日に東京地方裁判所より会社更生法に基づく会社更生手続開始決定（東京地方裁判所平成22年（ミ）第12号会社更生事件）を受けた更生会社株式会社武富士（以下、「武富士」という。）との間で、武富士の事業再建支援を目的とするスポンサー契約を締結いたしました。今後は、K Cカードが保有するノウハウを活用し新たにB to Cビジネスの拡充を進めるなど、新しいクレジットカード事業を展開していくとともに、K Cカード及び武富士の顧客基盤等を活かした信用保証業務の強化等を通じて、当社グループの企業価値の向上や事業規模の拡大に努めてまいります。

また、信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行との間で、新たに事業者向け有担保ローンに関する保証業務契約を締結するなど、債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、K Cカードのクレジット事業収益が加算されたことにより17,246百万円（前年同四半期比34.9%増）、営業利益は4,251百万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。また、経常利益は急激な円高、ウォン安による為替差損を計上したことにより3,807百万円（前年同四半期比29.3%増）にとどまりましたが、四半期純利益は、K Cカードの株式取得に係る時価評価の結果、負ののれん発生益29,444百万円を特別利益に計上したことにより32,990百万円（前年同四半期は1,889百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社ロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行った結果、商業手形の融資残高は順調に増加しておりますが、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだ結果減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,084百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業貸付金では1,802百万円（前年同四半期比38.9%減）、長期営業債権では50百万円（前年同四半期比37.6%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,937百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

（消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では5,711百万円（前年同四半期比47.2%減）、長期営業債権では1,669百万円（前年同四半期比39.3%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は7,380百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

（クレジット・信販業務）

クレジットカード業務につきましては、第2四半期連結会計期間にK Cカードを連結子会社としたことにより、前身の国内信販株式会社から続くK Cカードのブランド力と豊富なノウハウを活用したクレジットカード事業を展開しております。また、信販業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は、74,440百万円（前年同四半期は1,952百万円）、長期営業債権は8,059百万円（前年同四半期は47百万円）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は82,500百万円（前年同四半期は1,999百万円）となりました。

（信用保証業務）

信用保証業務につきましては、主に株式会社日本保証、株式会社ロプロ及びK Cカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では10,696百万円（前年同四半期比163.1%増）、無担保貸付に対する保証では5,478百万円（前年同四半期比14.2%増）となり、債務保証残高の合計は16,174百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

（債権買取業務）

債権買取業務につきましては、当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っておりますが、買取債権の回収がそれを上回って推移しているため、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,510百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は14,274百万円（前年同四半期比40.7%増）、セグメント利益は4,317百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,580百万円（前年同四半期比32.0%減）、セグメント利益は99百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しております。韓国ソウル特別市を中心に、第2四半期連結会計期間に大田、大邱の2カ店を開設したのに続き、平成24年1月以降にも仁川、釜山に支店開設を予定する（釜山は平成24年1月開設済み）など支店網を拡げており、成長する韓国消費者金融市場で着実に融資残高を伸ばし業容の拡大を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金は5,199百万円となり、海外事業における営業収益は1,430百万円、セグメント利益は168百万円となりました。なお、当該連結子会社については、第1四半期連結会計期間における株式取得のため、前年同四半期比較をしておりません。

その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は650百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は72百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式取得によりK Cカードを連結子会社としたこと等により、金融事業の従業員数は前連結会計年度末に比べ253名増加し680名となりました。また、同じくネオラインクレジット貸付株式会社を連結子会社としたことにより、新たにセグメントの名称に追加した海外事業の従業員数が90名増加しております。

これらの結果、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ340名増加し878名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、K Cカードを連結子会社としたことにより、同社の本社ビル他が新たに当社グループの主要な設備となりました。

その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物 (千円)	器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
K Cカード (株)	本社他 (福岡市 博多区)	金融 事業	全業務 に関わ る設備	1,245,876	21,947	2,447,898 (88,656.09)	-	-	3,715,723	297

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78,848百万円増加し116,710百万円（前期比208.2%増）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、K Cカードの取得に係る楽天株式会社への最終清算金の支払いや武富士支援に係る支払い等により現金及び預金が6,373百万円減少したことや、K Cカード及びネオオンラインクレジット貸付株式会社を連結子会社としたこと等により、割賦立替金及び営業貸付金の残高増加を主な要因として貸倒引当金が12,614百万円増加したことにより減少した一方、長期営業債権を含む割賦立替金が81,025百万円及び営業貸付金が450百万円、有形固定資産が3,679百万円増加したことに加え、武富士支援に係る支払いを主な要因として前渡金が8,998百万円増加したことにより増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44,962百万円増加し68,862百万円（前期比188.1%増）となりました。これは主に、K Cカードの取得に係る楽天株式会社への支払いや武富士支援に係る支払い等に充当するため、割引手形を含む長短借入金が28,055百万円増加したことや、K Cカードを連結子会社としたこと等により利息返還損失引当金が15,528百万円増加したことにより増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33,885百万円増加し47,847百万円（前期比242.7%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を358百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を32,990百万円計上したことにより増加したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より1,086円11銭増加し1,550円89銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末36.7%から3.1ポイント上昇し39.8%となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,078,780	30,108,780	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	30,078,780	30,108,780	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)1.	29,000	30,078,780	5,098	4,505,155	5,098	2,239,953

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,445千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,934,000	299,340	同上
単元未満株式	普通株式 1,080	-	-
発行済株式総数	30,049,780	-	-
総株主の議決権	-	299,340	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目7番12号	114,700	-	114,700	0.38
計	-	114,700	-	114,700	0.38

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、114,700株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,846,078	8,472,368
商業手形	2, 3 1,900,086	2, 3 2,084,573
営業貸付金	2, 3 11,725,831	2, 3 12,712,899
割賦立替金	1,443,454	74,440,468
買取債権	4,008,882	2,510,469
求償権	518,308	509,441
商品及び製品	412,182	1,355,243
仕掛品	153,259	169,678
前渡金	24,695	9,023,648
その他	1,097,206	4,158,853
貸倒引当金	1,836,658	6,995,537
流動資産合計	34,293,325	108,442,107
固定資産		
有形固定資産	1,166,225	4,845,733
無形固定資産		
のれん	344,149	377,562
その他	111,626	104,812
無形固定資産合計	455,775	482,375
投資その他の資産		
長期営業債権	1, 2, 3 2,286,790	1, 2, 3 9,779,570
その他	1,042,948	1,999,209
貸倒引当金	1,382,519	8,838,282
投資その他の資産合計	1,947,219	2,940,497
固定資産合計	3,569,220	8,268,606
資産合計	37,862,546	116,710,713
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,291,838	1,674,283
短期借入金	2,465,516	3,937,440
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	22,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,515,545	2,465,333
未払金	304,509	903,188
未払法人税等	1,062,163	497,016
利息返還損失引当金	3,359,521	10,667,743
その他の引当金	-	179,105
その他	265,579	1,289,707
流動負債合計	10,264,673	43,613,818
固定負債		
長期借入金	10,814,803	14,065,934
利息返還損失引当金	2,382,998	10,603,453
債務保証損失引当金	4 203,372	4 178,268
退職給付引当金	-	7,630
その他	234,753	393,759
固定負債合計	13,635,928	25,249,045
負債合計	23,900,601	68,862,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,496,096	4,505,155
資本剰余金	2,230,894	2,239,953
利益剰余金	7,235,454	39,867,400
自己株式	72,978	72,999
株主資本合計	13,889,466	46,539,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,190	3,208
為替換算調整勘定	-	71,869
その他の包括利益累計額合計	5,190	68,661
新株予約権	52,441	100,453
少数株主持分	14,846	1,276,548
純資産合計	13,961,944	47,847,849
負債純資産合計	37,862,546	116,710,713

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	12,780,944	17,246,364
営業費用	3,748,064	2,819,201
営業総利益	9,032,879	14,427,163
販売費及び一般管理費	6,092,823	10,175,364
営業利益	2,940,056	4,251,798
営業外収益		
受取利息	2,216	76
受取配当金	2,094	23,396
受取家賃	15,559	117,023
雑収入	11,261	19,287
営業外収益合計	31,132	159,783
営業外費用		
支払利息	10,901	15,504
減価償却費	9,437	24,796
保証金解約損	5,835	-
為替差損	-	552,898
雑損失	974	11,216
営業外費用合計	27,148	604,415
経常利益	2,944,040	3,807,166
特別利益		
前期損益修正益	35,593	-
固定資産売却益	6,747	317,836
投資有価証券売却益	-	1,700
負ののれん発生益	6,926	29,444,347
その他	3,250	153,504
特別利益合計	52,517	29,917,388
特別損失		
固定資産売却損	2,669	14,432
固定資産廃棄損	14,326	2,914
固定資産評価損	800	2,001
減損損失	33,218	47,522
投資有価証券売却損	-	2,839
投資有価証券評価損	24	1
その他	-	14,457
特別損失合計	51,038	84,168
税金等調整前四半期純利益	2,945,519	33,640,386
法人税、住民税及び事業税	1,027,064	692,662
法人税等調整額	9,633	130,138
法人税等合計	1,036,697	562,524
少数株主損益調整前四半期純利益	1,908,821	33,077,862
少数株主利益	19,584	86,935
四半期純利益	1,889,236	32,990,926

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,908,821	33,077,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,840	1,982
為替換算調整勘定	-	71,869
その他の包括利益合計	20,840	73,851
四半期包括利益	1,929,662	33,004,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910,077	32,917,074
少数株主に係る四半期包括利益	19,584	86,935

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、K Cカード株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、同社を連結の範囲に含めた結果、負ののれん発生益29,444,347千円を当第3四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。また、同社の当第3四半期累計期間の営業収益は、6,347,884千円、営業利益が2,840,503千円、経常利益が2,918,434千円、四半期純利益が3,315,380千円でありました。当第3四半期会計期間末の資産の額は、81,202,411千円、負債の額が42,817,916千円でありました。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																									
1. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。		1. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。																									
2. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳		2. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳																									
商業手形割引	1,905,860千円	商業手形割引	2,091,963千円																								
手形貸付	472,875	手形貸付	404,485																								
証書貸付	11,401,111	証書貸付	12,436,027																								
有担保貸付	2,101,154	有担保貸付	1,584,692																								
3. 不良債権の状況		3. 不良債権の状況																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,219,125</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,143,349</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>482,320</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>2,574,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,418,925</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額(千円)	破綻先債権	2,219,125	延滞債権	1,143,349	三ヶ月以上延滞債権	482,320	貸出条件緩和債権	2,574,129	合計	6,418,925	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,770,030</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>752,231</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>314,216</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>2,094,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,930,672</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額(千円)	破綻先債権	1,770,030	延滞債権	752,231	三ヶ月以上延滞債権	314,216	貸出条件緩和債権	2,094,193	合計	4,930,672
区分	金額(千円)																										
破綻先債権	2,219,125																										
延滞債権	1,143,349																										
三ヶ月以上延滞債権	482,320																										
貸出条件緩和債権	2,574,129																										
合計	6,418,925																										
区分	金額(千円)																										
破綻先債権	1,770,030																										
延滞債権	752,231																										
三ヶ月以上延滞債権	314,216																										
貸出条件緩和債権	2,094,193																										
合計	4,930,672																										
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>		<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>																									
4. 偶発債務		4. 偶発債務																									
信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。		信用保証業務として、主に金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。																									
保証債務(事業者及び消費者 12,971件)	9,699,137千円	保証債務(事業者及び消費者 12,777件)	16,174,463千円																								
債務保証損失引当金	203,372	債務保証損失引当金	178,268																								
差引額	9,495,765	差引額	15,996,194																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	84,864千円	減価償却費	157,838千円
のれんの償却額	64,527	のれんの償却額	82,846

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	237,104	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119,440	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	179,370	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	179,609	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月1日に楽天株式会社よりK Cカード株式会社(旧 楽天K C株式会社)の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれん発生益29,444,347千円を当第3四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。この結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ32,631,946千円増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末の株主資本が著しく増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,147,002	2,323,252	12,470,254	310,689	12,780,944
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	2,681	2,681	340,395	343,076
計	10,147,002	2,325,934	12,472,936	651,085	13,124,021
セグメント利益	2,651,834	339,086	2,990,920	54,871	3,045,792

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,990,920
「その他」の区分の利益	54,871
セグメント間取引消去	3,404
全社費用(注)	109,140
四半期連結損益計算書の営業利益	2,940,056

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	14,008,870	1,555,867	1,430,222	16,994,959	251,404	17,246,364
セグメント間の内部営業収益又は振替高	265,521	25,040	-	290,562	399,416	689,979
計	14,274,392	1,580,908	1,430,222	17,285,522	650,820	17,936,343
セグメント利益	4,317,663	99,944	168,996	4,586,604	72,936	4,659,541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「金融事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に楽天株式会社よりK Cカード株式会社（旧 楽天K C株式会社）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。これによる影響は、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「金融事業」セグメントの資産の額が、81,200,192千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,586,604
「その他」の区分の利益	72,936
セグメント間取引消去	120,834
全社費用（注）	286,908
四半期連結損益計算書の営業利益	4,251,798

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「金融事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に楽天株式会社よりK Cカード株式会社（旧 楽天K C株式会社）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれん29,444,347千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日に、海外で事業を営むネオオンラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。なお、前第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円53銭	1,102円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,889,236	32,990,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,889,236	32,990,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,738	29,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円15銭	1,095円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	178	195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		Jトラスト第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数541,100株)については、当第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

1.平成24年1月12日開催の当社及び株式会社ロプロの取締役会において、平成23年12月28日に締結いたしました更生会社株式会社武富士(以下、「武富士」という。)とのスポンサー契約に基づき、株式会社ロプロを承継会社とする会社分割(吸収分割)契約を締結することを決議し、平成24年1月16日に締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割する事業内容、規模

事業内容	消費者金融業
規模	7,352百万円(平成23年10月期の営業収益)(注)

(注)承継する事業のみの営業収益を算出していないため、承継する事業以外の営業収益を含めた金額を記載しております。

(2) 会社分割の形態

武富士を分割会社、株式会社ロプロを承継会社とする吸収分割

(3) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、資産・負債及び純資産の額、従業員数等

分割会社

名称	更生会社株式会社武富士
事業内容	消費者金融業
資産の額	73,650百万円(平成23年10月31日現在)
負債の額	1,495,658百万円(平成23年10月31日現在)
純資産の額	1,422,008百万円(平成23年10月31日現在)
従業員数	471名(平成23年12月27日現在)

承継会社

名 称	株式会社ロプロ
事業内容	消費者・事業者金融業、保証事業
資産の額	23,858百万円（平成23年2月28日現在）
負債の額	21,613百万円（平成23年2月28日現在）
純資産の額	2,244百万円（平成23年2月28日現在）
従業員数	284名（平成23年12月31日現在）

(4) 会社分割の時期

平成24年3月1日（予定）

(5) 承継する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	22,535百万円	流動負債	-
固定資産	1,809百万円	固定負債	292百万円
資産合計	24,344百万円	負債合計	292百万円

（注）承継する資産、負債の項目及び金額は、平成23年10月31日現在の貸借対照表を基に算出しているため、実際に承継する金額は、上記金額と異なる可能性があります。

2. 平成24年1月25日開催のKCカード株式会社の取締役会及び平成24年2月3日開催の当社取締役会において、中長期的な戦略である信用保証業務の拡充及び事業資金の充実を図ることを目的として、KCカード株式会社の営業貸付債権の一部を株式会社西京銀行へ譲渡（売却）することを決議し、平成24年2月6日に債権譲渡契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡する相手会社の名称

株式会社西京銀行

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種 類 営業貸付債権 3,811,396千円（暫定）（注）

使 途 営業資産

（注）譲渡対象債権は、平成24年1月25日を基準日として算出しており、最終的な譲渡対象債権は、平成24年3月末迄に確定する予定であります。

(3) 譲渡の時期

平成24年2月6日

(4) 譲渡価額

3,811,396千円（暫定）（注）

（注）譲渡価額は、平成24年1月25日を基準日として算出しており、最終的な譲渡価額は、平成24年3月末迄に確定する予定であります。

(5) その他重要な事項

平成24年2月6日に当該譲渡債権の保証について、KCカード株式会社を保証会社、当社を二次保証会社とする保証契約を株式会社西京銀行と締結しております。

2【その他】

平成23年11月10日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....179百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

Jトラスト株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本 周平 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社株式会社ロプロは平成24年1月12日開催の取締役会において、更正会社株式会社武富士を分割会社、株式会社ロプロを承継会社とする会社分割契約を締結することを決議し、平成24年1月16日に締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社K Cカード株式会社は、それぞれ平成24年2月3日開催の取締役会及び平成24年1月25日開催の取締役会において、K Cカード株式会社の営業貸付債権の一部を株式会社西京銀行へ譲渡することを決議し、平成24年2月6日に債権譲渡契約を締結した。

上記事項は、いずれも当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。